プレス発表資料４

平成 22 年 6 月 2 日

福島大学小規模自治体研究所
フォーラム「小規模自治体の可能性を探る」（第３回）の開催について

概要

福島大学小規模自治体研究所では、小規模自治体をめぐる政策的動向を分析し、小規模自治体の「自律」と「連携」の課題・方向性を考えあう場として、「小規模自治体の可能性を探る」と題するフォーラムを過去二回開催してきた。

今回のフォーラムでは、過疎法がこの４月に延長されたが、小規模自治体の今後の可能性を探る場合、過疎対策とどのように向き合ったらよいのか、三つの報告に基づいて考えてみたい。

(1)４０年間にわたる過疎対策の基本性格からみて、今回の過疎対策にはどのような特徴があるのか、そしてどのように対応したらよいのか？

(2)全国でも先駆的な過疎・中山間地域振興条例をもち、過疎地域と中山間地域の一体的振興を目指す福島県の政策・施策は、具体的にはどのようなものか？

(3)総務省が新たな過疎対策の「目玉」として打ちだしている集落支援員制度の導入は、地域活性化にとってどのような成果をもたらしているのか？

なお、福島大学小規模自治体研究所は、大学内の研究者（10 名）と福島県内外の町村長（11 名）で構成され、小規模自治体が直面している諸課題に対する実践的研究に共同で取り組むことにしており、この間、隔月で研究会を開催しているが、これはオープンの研究会なので、関心のある方は参加して欲しい。

〔日時〕　６月２６日（土）　１３：００～１６：００

〔会場〕　福島大学　共通講義棟　Ｍ１教室

〔報告〕(1)「小規模自治体と過疎対策―過疎対策のこれまで、これから―」
松野光伸（福島大学小規模自治体研究所）

(2)「福島県の過疎・中山間地域振興対策について」
久能祐二（福島県地域振興課）

プレス発表資料４

(3)「喜多方市の元気集落を目指した取組について」
佐藤義弘（喜多方市企画政策課）

〔主催〕福島大学小規模自治体研究所
〔後援〕福島県町村会

＊　参加費無料、申込み不要

〔お問い合わせ〕
福島大学小規模自治体研究所
電話：024-548-8292
（または）福島大学研究協力課
電話：024-548-8009

「福島大学プロジェクト研究所」の設置について

【名　称】 福島大学発達障害児早期支援研究所　　※学際的プロジェクト研究

【設置期間】　平成２１年６月～平成２６年３月　５年間

【研究組織】　所長：福島大学人間発達文化学類　松 崎 博 文 教授
プロジェクト研究員：福島大学人間発達文化学類教員（昼田、鶴巻、渡辺(隆)）
福島大学総合教育研究センター教員（中野）
プロジェクト客員研究員：福島大学附属特別支援学校　校長、副校長、教諭、
福島県立あぶくま養護学校教頭、会津若松市立第二中学校教諭、
福島市立飯坂小学校教諭、いわき市教育委員会　指導養護技師、
本宮市立糠沢小学校教諭、相馬市立相馬養護学校教諭、
福島県教育庁・相双教育事務所指導主事、
南相馬市教育委員会幼児教育課長、福島県新地町町民課課長

【研究テーマ】
発達障害幼児及びその保護者に対する就学移行支援と地域連携を考える実践的・総合的研究

【研究概要】
プロジェクト研究員は、１９９７年度から福島大学学術振興基金の助成を受けて自閉症の早期療育に関する一連の研究に取り組み、この間、保健所、保育所及び幼稚園、盲・聾・養護学校における早期支援体制を調査しその課題を明らかにしてきた。その結果、母親を含めた早期支援の重要性と保健所を始めとする医療・保健機関や保育所・幼稚園・学校と連携した支援体制を構築していくことが喫緊の課題であることが明らかになった。こうした研究成果を踏まえ、２００２年度に早期支援教室（通称「つばさ教室」）を開設して、発達障害幼児とその保護者に対する支援を開始し、本格的な研究に取り組む体制を整えた。こうした取り組みは、２００３年度から連続して科研費に採択され、加えて２００６年度には「平成１８年度大学教育の国際化推進プログラム（海外先進研究実践支援）」に福島大学として初めて採択され、それぞれ約半年間にわたり渡米し研究を深めてきた実績がある。
本研究所は、こうした一連の研究成果を踏まえて、就学前の発達障害幼児の学校教育への移行支援体制の構築と地域連携を目的として研究を実施する。

※主な活動等
①就学前及び就学後ニーズ調査、②早期支援教室（「つばさ教室」）の開設と関連機関との連絡協議
③附属特別支援学校（発達支援相談室「けやき」）との連携研究、④保育所・幼稚園、小学校、教育事務所及び保健福祉センター等への聞き取り調査、⑤地域に根ざした移行支援システムの構築、
⑥附属４校園との連携研究・ネットワーク作り、⑦学会・論文発表　など

【名　　称】　福島大学小規模自治体研究所　　※産学官連携に資する研究

【設置期間】　平成２１年７月～平成２６年２月　５年間

【研究組織】　所長：福島大学行政政策学類　松 野 光 伸 教授

プロジェクト研究員：福島大学行政政策学類教員（荒木田、今井、岩崎、境野、塩谷、鈴木、千葉、西崎）、大学院修士課程修了者：渡部氏

福島大学経済経営学類教員（小山）

プロジェクト客員研究員：福島県大玉村長、柳津町長、双葉町長、鮫川村長、飯舘村長、三島町長、会津坂下町長、鏡石町長、金山町長、只見町長、宮城県七ケ宿町長

【研究テーマ】

小規模自治体における「自律」と「協働」の地域づくり

【研究概要】

本研究所では、小規模自治体における課題解決等に向けた研究活動を展開する。

（１）小規模自治体をめぐる政策的動向（自治体合併、地方交付税制度、道州制、定住自立圏構想、過疎対策、中山間地域等直接支払など）を分析し、小規模自治体の「自律」と他自治体（市町村・都道府県）との「連携」にとっての課題、方向性を明らかにする。

（２）小規模自治体が直面している「地域づくり」の諸課題について、特定の自治体を対象とする実証的分析をおこない、他の多数の小規模自治体との比較検討を通じて、理論的、実践的解決方向を明らかにする。

（３）自治体（議会・執行機関）と住民との「協働」に基づく地域づくりの面で、小規模自治体の可能性・長所・限界等について明らかにする。

（４）以上のような研究に、大学内の研究者が共同して学際的に取り組むだけでなく、客員研究者が首長である小規模自治体や福島県町村会等と連携・協力して調査・研究に取り組む。とりわけ町村職員や住民との自由な意見・情報交換や、共同での現地調査などを重視し、研究の実証性と実践性の確保に心がける。

（５）以上のような研究活動の成果（例えば、住民との「協働」の地域づくりの面などでの、小規模自治体の可能性・長所・限界等）について、できるだけ広範な関係者に積極的に提示し、それをめぐる相互の議論・検討の場を設けるほか、フォーラムやシンポジウム等を開催する。

※ 平成２１年7月２５日（土）１３：３０～１６：００　福島大学Ｌ－１教室

フォーラム：「小規模自治体の可能性を探る」

講師：神原　勝 氏（北海学園教授、北海道大学名誉教授）